



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,890	-	153	-	153	-	125	-
25年12月期	2,061	△2.4	44	△50.3	34	△58.1	38	△53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.03	63.75	10.9	7.9	5.3
25年12月期	19.86	19.75	3.6	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 平成27年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,971	1,213	61.5	617.52
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83

(参考) 自己資本 27年3月期 1,212百万円 25年12月期 1,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	351	△486	△86	424
25年12月期	313	△217	103	646

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00	0	-	-
27年3月期	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の期末及び中間の配当基準日が変わってまいります。

2. 28年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400 ～3,000	— ～—	50 ～240	— ～—	40 ～230	— ～—	30 ～170	— ～—	15.28 ～86.58

（注）平成28年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

また、平成27年3月期決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,963,400株	25年12月期	1,958,400株
27年3月期	—株	25年12月期	—株
27年3月期	1,959,131株	25年12月期	1,951,721株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年5月15日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな景気回復の傾向を持続しておりますが、アメリカ経済の回復基調により、中国や新興国を含む世界経済は全体に緩やかな回復傾向がみられるものの、欧州経済・政治情勢の不透明感の高まりにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境といたしましては、通信サービス分野においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い通信サービス基盤の充実に向けた国を挙げての取り組み本格化や、携帯通信事業者の回線を利用して通信サービスを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）が多く新規参入するといった市場の活発な変化が見られ、市場は堅調に推移いたしました。NTT東日本・NTT西日本が提供する光コラボレーションモデル等、大手通信事業者の光回線の卸売による拡販が一つの大きな転換期となり、レガシー（従来回線）からIP化への移行が加速されると予想されております。

また、サイバー攻撃等の不正アクセスによる情報漏洩問題や、個人情報や営業秘密の流出事件が発生する中で、これらに対抗するための情報セキュリティへの対策が大きな課題となっていることに加え、経済発展のため、安全にパーソナルデータの利活用を進めるための議論がなされるようになる等、情報通信を利用した安心・安全な社会の創生に向けた動きも活発になっております。

一方で少子高齢化の進展と人口減少社会の到来に伴い、企業においては社員の多様な働き方を認め・促進することが求められております。IP電話及びスマートフォンの普及により法人向け市場においても、BYOD（Bring Your Own Device：私物スマートフォンの業務利用）の導入、オフィスの省スペース化といった通信費を初めとするコストダウンの実現や、ライフスタイルに合った働き方が選択できる環境が整ってきました。

こうした状況の下、当社では以下のとおり事業を展開してまいりました。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来のプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張案件を継続して受注いたしました。また、大規模コールセンター向けにSIPサーバー、通話録音及び音声認識に関するライセンス販売が増加いたしました。

IP電話サーバーの相互接続を実現するためのセッション・ボーダー・コントローラー（SBC）製品については、IP電話利用者が増加していることを背景として、大手通信事業者より大口の追加発注がありました。当事業年度末には、NFV（Network Functions Virtualization：機能仮想化）対応への足がかりとなる、ハードウェアに依存しないソフトウェアSBC製品を出荷いたしました。

保守サポートについては、継続案件の確実な更改に加え、海外ベンダー製品の日本国内顧客に対する保守業務を請け負う契約を新規に締結したことにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は1,955,596千円となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、昨年度に引き続き、IP電話ネットワークで利用される多種にわたる通信システムに対するセキュリティ診断サービスを中心に受注が伸びました。携帯通信事業者のLTE網で提供される音声サービス（VoLTE）の商用サービスが開始されたことで、データ網のみならず音声網のIP化が進みました。これに伴い大手携帯通信事業者におけるセキュリティ対策案件を新たに獲得いたしました。

さらに、当事業年度におきましては、通信事業者のデータ網を利用してスマートフォンで動作するサービスを提供するMVNOや、遠隔会議システムを提供する非通信事業者等からの引き合いを受けて一部受注につなげ、ビジネスの範囲を拡大しております。

また、本セキュリティビジネスは国内のみならず全世界を見渡しても競合企業がほとんどおらず、海外からも注目を集め始めております。当事業年度の初夏には当社のフォレンジック製品（NX-C6000/NX-C6500）の新規性が評価され、米国カリフォルニア州に本社を置き通信機器の試験機を多数提供しているIxia社との技術パートナー契約を締結いたしました。当事業年度末に開催された通信業界における世界最大の展示会である「Mobile World Congress」には欧州のパートナーであるBlueTC社と共同で出展し、次年度以降の海外向け展開の下地作りを進めてまいりました。「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」においても理事・幹事を務め、セキュリティ対策の啓発を行っております。

以上の結果、セキュリティ・ソリューション分野の売上高は306,783千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

エンタープライズ・ソリューションにおいては、ティアック株式会社より事業譲受したボイスロギング事業の顧客引き継ぎを完了し、収益向上に貢献いたしました。緊急性の高い通話など、即時に通話内容の確認を必要とする消防・航空管制、鉄道及び電力・ガス等の指令センター向け案件など幅広い引き合いがあることから、販売チャネルの拡大により事業基盤強化につなげております。

当第2四半期累計期間には、大企業が所有する大規模PBX更改案件を受注し、当社製品「NX-C1000」にて大企業向け電話機能の提供に加えて、Microsoft Lyncとの連携機能を実現致しました。一方で企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIPサーバーである当社製品「NX-E1000」は当事業年度においてもコールセンターを有する企業や複数の地方自治体に導入が進んでおります。

クラウドサービスにおいては、スマートフォンの普及と企業の通話料コスト削減の要請という動向から、パートナー企業との連携による引き合いが増えました。大手外資系穀物商社向けに当社の「U3 Voice（ユーキューブ ボイス）オフィスタイプ」が採用され、第4四半期会計期間においてサービスが開始いたしました。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は628,168千円となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、売上高2,890,548千円、売上総利益1,135,810千円、営業利益153,820千円となりました。

また、営業外収益としてVL製品について譲受先からの受取開発負担金7,000千円を計上したこと等により経常利益153,728千円、特別損失として本社移転費用10,730千円を計上したこと等により当期純利益125,440千円となりました。

なお、当社は決算期を変更（12月31日を3月31日に）しており、当事業年度は決算期変更に伴う15ヶ月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

ただし、当期の利益面の向上につきましては、各ソリューションにおける全体売上に占める利益率の高いライセンス販売の割合が例年以上に高く推移したこと、VL事業譲受等によるスケールメリットの効果が徐々に出てきたこと、収益性の低い受託開発の見直しを行ったこと等の収益改善施策により、事業譲受を含む事業拡大を見込んだ人員増及び、品質管理強化によるコスト増加を吸収したことなどであります。

② 次期の見通し

当社では、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の4つの事業分野の推進を成長戦略として位置づけ、積極的に取り組んでまいります。なお、当期まで「通信システム・ソリューション」の事業分野に含まれていた保守サポートに関わる事業を、次期より「保守サポート・サービス」の新たな1事業分野とし、企業ユーザー向けの保守サポート事業も広く展開していくことといたします。

通信システム・ソリューションにおいては、次期も既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、顧客の海外展開を含む多様化するニーズに対応することで、受注の拡大に注力いたします。さらに今後は、通信事業者間の接続において従来の電話網（PSTN網）を介した接続形態からIPベースでの相互接続形態への移行が見込まれており、国内・海外において現在標準化が進んでいるIP相互接続仕様の動向を踏まえた開発対応も行ってまいります。

セキュリティ・ソリューションにおいては、国内外のパートナーシップを生かして、自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開及び製品の拡販を進めてまいります。また、携帯電話通信事業者のVoLTEの導入に伴うセキュリティ対策案件や、MVNOや非通信事業者からの引き合いを獲得することで、当社のセキュリティビジネス拡大につなげてまいります。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、企業ユーザー向けオフィスソリューションの提案力強化と、クラウドサービス「U³」の販売パートナーとの連携強化により売上の拡大を見込んでおります。現在、ボイスロギング事業については、次期にリリースする計画である、他社PBX製品との連携を可能とするソフトウェアベースでのVoIP対応ボイスロギング新製品の開発に着手し、ユーザーの様々な利用シーンに応えられる製品ラインナップ強化に取り組んでおります。また、光IP回線の普及に伴い、ISDN回線接続をしていたコールセンターソリューションをIP回線接続に切り替えるため、VoIPゲートウェイである当社製品「NX-E1010」に対する引き合いも増えており、これらの引き合いも獲得してまいります。

保守サポート・サービスにおいては、従来から売上の多くを占めていた通信事業者に対する保守サポートの提供を継続しながら、今後の成長事業と位置づけているエンタープライズ事業において獲得する企業ユーザーに対する保守サポートのメニューの拡充、及び海外ベンダー製品の保守サポートを当社の過去の経験・ノウハウを生かして国内企業へ提供していくことで、事業の拡大につなげてまいります。

これらの状況から平成28年3月期（通期）の業績予想は、売上高2,400～3,000百万円、営業利益50～240百万円、経常利益40～230百万円、当期純利益30～170百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、前事業年度から通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、1,971,218千円となり、前事業年度末と比べて35,082千円増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が67,872千円、製品在庫が64,550千円、事業の譲受けに伴うのれんが55,817千円、ソフトウェア仮勘定が66,392千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、ボイスロギング事業の譲受対価の支払い等により現金及び預金221,160千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の総額は、757,826千円となり、前事業年度末と比べて93,688千円減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済等88,623千円、前受金が26,071千円、契約損失引当金が18,803千円減少したことによるものであり、増加の主な要因は、未払金が20,970千円、未払消費税等が12,997千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、1,213,391千円となり、前事業年度末と比べて128,771千円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金が125,440千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,190千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して221,160千円減少し424,904千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は351,163千円となりました。これは主に、税引前当期純利益142,878千円、減価償却費267,245千円、未払金の増加21,070千円、前払費用の減少20,103千円等の増加要因に対して、売上債権の増加67,872千円、前受金の減少26,071千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は486,676千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出308,136千円、事業譲受による支出133,875千円、差入保証金の差入による支出45,554千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は86,469千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出288,623千円、長期借入れによる収入200,000千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	56.0	61.5
時価ベースの自己資本比率（％）	109.2	133.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	167.7	124.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.2	40.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、具体的には、剰余金が一定水準に達した段階で配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

今後配当予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPをはじめとした通信システム関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技術情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかつた場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。新規事業等の展開にあたっては、人材の採用、研究開発費や設備費への先行投資や、広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また事業方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等何らかの問題が発生する可能性も想定されます。

新規事業の拡大・成長が当初の予測通りに進まない場合、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 投資活動について

当社は将来に向け、社会と技術の変化に対応すべくインフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図っており、この目標を早期に達成するために、M&A等（買収、合併、営業の譲渡・譲受、事業投資）の投資活動は時間を短縮する効率的手段の一つと考えております。

これら投資活動の実施に当たっては十分に検討を行いますが、その想定したとおりに事業を展開できない場合、投資を十分に回収できないリスクや投資活動に伴い発生したのれん等の減損損失が発生するなどのリスク等が存在しており、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について（*）

当社にとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は複雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社は通信システムに関わるソフトウェアを開発しており、現時点で適正と考えられるソフトウェア資産を計上しております。しかしながら今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。想定外の仕様の変更など顧客側の都合等により契約上、当初予定されていた期間内に、顧客による検収を受けることできない場合、またシステムの不具合等の要因によりサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の重視すべき事項となっております。また、当社の人員は現段階では事業規模に対して適正と考えておりますが、効率性重視の観点から各組織に配置されている従業員数は最小単位となっており、業務によっては特定個人の属人性に依存している部分もあるため、それらの人材に急な欠員が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。人材の確保や社内の情報・ノウハウ共有には十分な措置を講じておりますが、必要な人材を必要な時期に常に確保・維持できる保証はなく、その場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社の中・長期的な継続成長のために必要な重点事業分野については、新製品のための研究開発投資やM&A等による事業拡大のための投資活動、ソフトウェアを含むシステム投資等を継続する予定であり、そのための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（*）当社が保有または出願中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	平成25年3月8日 特許第5216249号	平成39年6月12日	同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム制御通信方法	平成19年9月13日 特願2012-119243	平成25年12月13日 特許第5433048号	平成39年9月13日	3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
通話録音システム	平成21年6月4日 特願2009-134978	平成25年12月13日 特許第5432599号	平成41年6月4日	音声パケットの取得場所を企業オフィス内に限定することなくVoIPネットワーク上の音声パケットの取得場所から離れた場所に通話音声を録音することができるようにするシステム
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年3月24日 特願2010-067844	平成26年6月27日 特許第5568348号	平成42年3月24日	既存の非IMS（IP MultimediaSubsystem）端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム
認証キー管理システム	平成25年8月5日 特願2013-162343	出願中		VoIPクライアントの不正利用を防止するため、複数の端末デバイスからの同時利用を制限する認証キー管理システム

2. 企業集団の状況

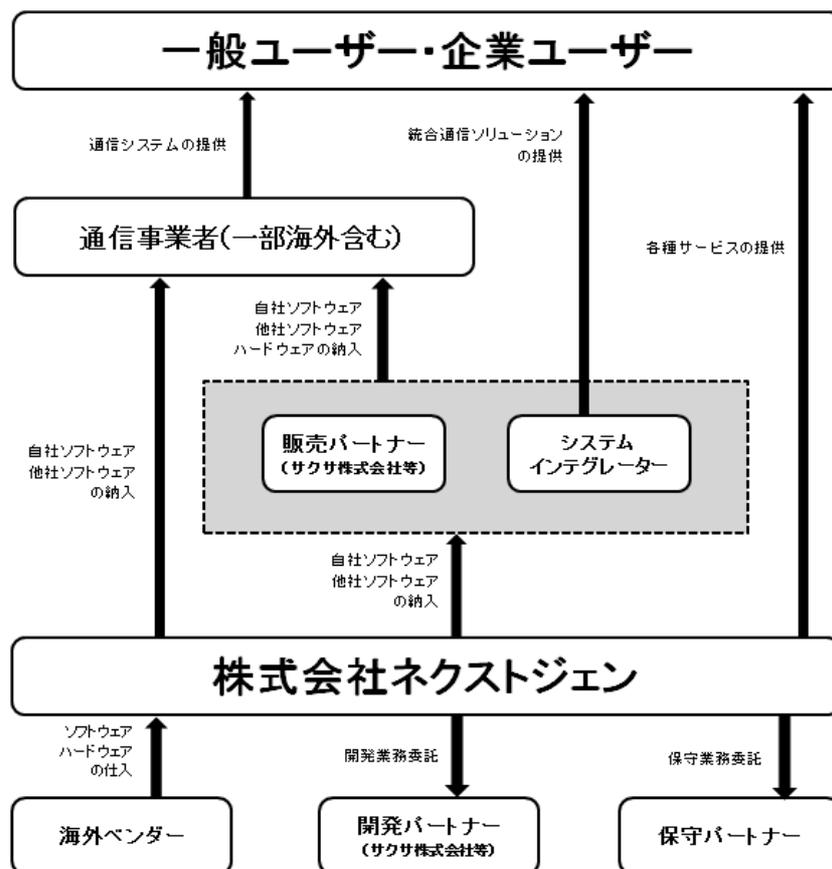
当社の主要事業は、通信システムに関わるソフトウェア製品の開発・販売を中心に、自社ソフトウェア製品を活用したネットワークサービスや、他社ソフトウェア製品との組合せによるソリューション等、多種多様なソリューションを提供している他、セキュリティ関連製品の開発・販売、セキュリティ診断サービス、クラウドを利用した通信サービスの提供など広範な分野で事業を展開しております。

自社製品の開発に当たっては、自社開発部門の他、開発パートナーへの業務委託を行う場合があります。

また、製品の提供に伴い必要となるソフトウェアやハードウェアは、主に海外ベンダーからの調達を行う他、納入後の保守サービスに際しては、社外の保守パートナーへの業務委託を行う場合があります。

当社の主要な顧客は国内の大手通信事業者であります。その他に一般ユーザー・企業ユーザーへの販売も行っております。販売形態は、当社からの直接販売の他、サクサ株式会社を始めとする販売パートナー経由で行う場合があります。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



当社には親会社、子会社はありません。また当社の関係会社としては、主要株主であるサクサ株式会社及びサクサホールディングス株式会社の2社があります。当社とサクサ株式会社の当事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。なお、当社とサクサホールディングス株式会社との間には取引関係はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「いつでも・どこでも・何でも・誰とでも」コミュニケーションが可能なユビキタス社会が現実のものとなりつつある今日、通信サービスに対する要望は、ますます複雑、かつ高度なものとなっています。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応していくため、インフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図り、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一歩先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を有効活用したソリューション販売を強化し、利益率向上に努めます。経営指標としては、当社の事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視するとともに、財務体質強化の観点から自己資本比率の向上、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を主に行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信システム・ソリューション、セキュリティ・ソリューション、及びエンタープライズ・ソリューションの3つのソリューション事業、さらに保守サポート・サービス事業を加えた4つを事業の柱として、当社の強みを発揮できる市場に集中した確実な販路拡大を目指してまいります。当期まで保守サポートのサービス提供は通信システム・ソリューション事業の一部として位置付けておりましたが、一般企業向けの保守を含め保守事業全体の規模が拡大したことから、次期より保守サポート・サービス事業を1つの事業の柱として新たに位置付け、更なる成長を推し進めてまいります。

通信システム・ソリューション分野においては、国内大手通信事業者との安定的な取引関係を継続しながら新たな通信事業者との取引関係を構築し、事業拡大につなげてまいります。

具体的には、NTT東西の光サービス卸が開始されることにより、大手通信キャリアをメインのターゲットとしてPSTNマイグレーションに伴うVoIP設備の更改やIP相互接続ソリューションの需要が回復し、加速する見通しであり、今後10年にわたるレガシー設備からIP網への移行や、仮想化、クラウド、NFV/SDNといった新しい技術を取り入れたソリューション・サービスのニーズに対応することで事業の安定的な拡大を目指します。また、携帯事業者回線の卸（MVNO）やNTT東西の光サービス卸（FVNO）の新規参入事業者の増加、携帯電話網のVoLTE導入によるSIP/VoIP製品の需要増に合わせて、自社製品を中心とした多様な形態のSIP/VoIPソリューションや保守運用ソリューションの提供も進めてまいります。

セキュリティ・ソリューション分野においては、世界規模での急速なスマートフォンの普及、および携帯電話通信事業者各社によりVoLTEを使った音声通話サービスの提供開始に伴い、通信事業者ネットワークにおけるセキュリティ強化に向けた設備投資の増加が予想されます。こうした需要拡大に向け、国内でほぼ唯一のSIP/VoIP関連セキュリティ・ソリューションを提供する当社の優位性を強みに、新たな製品及びサービスの提供を海外市場も視野に入れながら進めてまいります。保守運用の効率化及び品質向上を実現するマネージドサービス・ソリューションの需要も今後予想されています。ネットワーク製品ベンダーやインターネットセキュリティベンダー等、当社製品及びサービスとの親和性が高い企業との戦略的提携関係を築いていくことでマネージドサービスに必要な統合ソリューションの提供も進め、事業拡大を達成してまいります。

エンタープライズ・ソリューション分野においては、キャリア向けの開発で蓄積してきた技術・経験を活かし、企業ユーザー向けにIP-PBX、キャリア接続用ゲートウェイ、ボイスロギング、録音データを活用するための音声認識、及びMicrosoft Lyncとの接続連携などのソリューションの提供に注力してまいります。また、MVNE/MVNOへの参入事業者の増加を機会と捉え、自社ブランドでのクラウドサービス提供に加え、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じた販売活動を積極的に展開し、成長著しいスマートフォン及びクラウド関連市場における事業拡大をはかります。

保守サポート・サービス分野においては、パートナーシップの強化により全国をカバーする24時間・365日対応可能なトータルソリューションとしての保守サービスを提供することで、安定的な保守案件を獲得してまいります。これまでに海外製品を取り扱った経験が豊富な技術者、営業担当者を活かし、海外製品の保守サービスを請け負い、日本国内と海外企業の橋渡し役としてサービスを提供してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者をはじめとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、一層加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術の市場はますます広がっており、今後も当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 事業領域及び顧客層の拡大

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、今後も当社の継続的な成長の中心的役割を担うものと見込んでおります。

しかしながら、特定の通信事業者に対する売上比率が大きい現状からの脱却を図るべく、売上は伸ばしつつも偏りを軽減していくことが、通信システム・ソリューション事業において取り組むべき課題と認識しております。また、将来の事業拡大のためには、成長著しいスマートフォン市場でニーズの高いクラウドサービスや、通信業界における重要性が年々増しているセキュリティ事業のさらなる飛躍をするために、法人向けに展開する製品ラインナップの拡充及びパートナーシップの深耕・拡充が不可欠であると認識しております。当事業年度において事業譲受したボイスロギング事業では、これまで取引関係のなかった消防・航空管制、鉄道及び電力・ガス等の新規顧客を獲得いたしました。今後も法人向けに展開していくため、顧客層の拡大を進めてまいります。

当社の長年培った技術力をもとに製品・サービス提供体制の一層の充実を図り、国内外の既存パートナー企業との連携強化及び新規パートナー企業の開拓はもとより、M&A等（買収、合併、営業の譲渡・譲受、事業投資）も視野に入れて新規製品ラインナップの整備や海外市場を含めた販売チャネルの拡大に努めてまいります。

② 新製品の企画開発

スマートフォン市場やクラウドコンピューティングの発展に伴い、それらの変化に対応した新しいサービスや新製品の提供が急務となっております。付加価値機能の追加など、既存製品を充実させるとともに、幅広い環境で活用できる新製品の開発を推し進めてゆくことが、重要な課題であります。

顧客企業は情報通信システム投資の検討には費用対効果を意識し、また短納期を望む傾向が強くなってきております。このような環境下で、当社は自社開発製品での提供にこだわることなく国内外のベンダーが既に所有している高い技術・製品を発掘し、それらを自社開発製品と組み合わせることにより、顧客企業のニーズに合致しやすい製品提供が可能になると考えております。

産学連携の取り組みとして、静岡大学及び長岡技術科学大学と共同で、実環境下での自然な会話のやり取り（自然発話）の音声認識や感情分析等の技術検討に着手し、今後は共同研究の成果を当社のボイスメールシステムや通話録音ソリューションに取り入れ、顧客企業が所有する音声データの高付加価値化に取り組んでまいります。

また、既存製品については、様々な需要に対応していくことにより、製品の種類が増えていく傾向にあります。戦略製品に集中投資することにより、多くの顧客企業に魅力ある製品を利用していただけるとするなど、既存製品をさらに磨き上げていく取り組みも進めてまいります。

③ 収益力の向上

当事業における売上規模の拡大とコストの適正化による利益率の向上は、今後の業績改善のための重要な課題であると認識しております。

受注拡大に向け、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、効率的な販路拡大を目指してまいります。また、年々多様化する傾向のある顧客需要に備え、あらゆるシーンで対応可能なソリューション・サービスの改善、開発を進め、当社が技術的優位性を発揮できる市場に注力いたします。

利益率向上に向けては、当社の既存技術やソフトウェア製品を有効活用したソリューション販売を強化し、利益率の高いライセンスビジネスを確立するとともに、経営管理体制の強化に努め、継続的なコストの見直しと組織体制や事業活動の効率化を推し進めてまいります。

当事業年度において事業譲受したボイスロギング事業の軸製品であるハードウェア製品は、ソフトウェア製品として再設計した上で、クラウド対応やIP対応をすることで製品競争力だけでなく、ライセンスビジネスを展開することにより収益力を高めてまいります。

④ 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、より高いレベルでの品質確保のため、専任の品質管理担当を設け、全ての開発プロジェクトに適用する品質プロセスを構築・管理し、製品出荷時に独立かつ客観的な立場から出荷可否の判定を行う「出荷判定会議」を実施し、品質の担保に努めております。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的なテーマとしており、より一層の品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	424,904
売掛金	※1 650,908	※1 718,780
製品	—	64,550
仕掛品	39	20,395
原材料	77,283	61,222
前払費用	※1 47,880	27,988
繰延税金資産	23,955	26,424
その他	1,473	683
貸倒引当金	△1,403	△359
流動資産合計	1,446,202	1,344,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	27,766
減価償却累計額	△12,780	△2,228
建物（純額）	7,703	25,538
工具、器具及び備品	220,666	224,314
減価償却累計額	△179,831	△191,561
工具、器具及び備品（純額）	40,834	32,752
有形固定資産合計	48,538	58,290
無形固定資産		
のれん	—	55,817
ソフトウェア	303,427	302,800
ソフトウェア仮勘定	94,971	161,364
無形固定資産合計	398,399	519,982
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	47,075
繰延税金資産	3,403	1,269
その他	10	2,621
貸倒引当金	—	△2,611
投資その他の資産合計	42,995	48,354
固定資産合計	489,933	626,627
資産合計	1,936,135	1,971,218

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	197,154
1年内返済予定の長期借入金	210,296	201,324
リース債務	156	—
未払金	11,502	32,472
未払費用	15,861	10,965
未払法人税等	4,880	14,194
未払消費税等	19,298	32,296
前受金	44,852	18,781
預り金	6,932	6,359
製品保証引当金	400	100
契約損失引当金	18,803	—
流動負債合計	528,909	513,649
固定負債		
長期借入金	314,604	234,953
資産除去債務	8,001	9,224
固定負債合計	322,605	244,177
負債合計	851,515	757,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	491,813
資本剰余金		
資本準備金	440,623	441,813
資本剰余金合計	440,623	441,813
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,884	278,324
利益剰余金合計	153,374	278,814
株主資本合計	1,084,620	1,212,440
新株予約権	—	951
純資産合計	1,084,620	1,213,391
負債純資産合計	1,936,135	1,971,218

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	※1 2,061,992	※1 2,890,548
売上原価		
当期製品製造原価	1,267,532	1,669,546
当期製品仕入高	—	150,242
合計	1,267,532	1,819,788
他勘定振替高	—	500
製品期末たな卸高	—	64,550
売上原価合計	1,267,532	1,754,738
売上総利益	794,459	1,135,810
販売費及び一般管理費	※2,※3 750,388	※2,※3 981,989
営業利益	44,071	153,820
営業外収益		
受取利息	112	162
為替差益	—	821
受取開発負担金	—	7,000
その他	50	77
営業外収益合計	163	8,061
営業外費用		
支払利息	6,068	8,154
為替差損	3,254	—
営業外費用合計	9,322	8,154
経常利益	34,911	153,728
特別利益		
投資有価証券売却益	12,640	—
特別利益合計	12,640	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,133	※4 118
本社移転費用	—	10,730
特別損失合計	1,133	10,849
税引前当期純利益	46,418	142,878
法人税、住民税及び事業税	2,125	13,047
法人税等調整額	5,524	4,391
法人税等合計	7,650	17,438
当期純利益	38,767	125,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		228,809	12.3	344,786	14.3
II 労務費		505,182	27.3	686,606	28.6
III 経費	※1	1,117,591	60.4	1,370,532	57.1
当期総製造費用		1,851,583	100.0	2,401,925	100.0
期首仕掛品たな卸高		719		39	
合計		1,852,303		2,401,965	
他勘定振替高	※2	584,731		712,023	
期末仕掛品たな卸高		39		20,395	
当期製品製造原価		1,267,532		1,669,546	

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 217,941千円 外注委託費 802,545千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 356,563千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 228,167千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 258,443千円 外注委託費 1,037,835千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 442,138千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 269,885千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	489,248	439,248	439,248	490	114,116	114,606	1,043,102	1,043,102
当期変動額								
新株の発行	1,375	1,375	1,375				2,750	2,750
当期純利益					38,767	38,767	38,767	38,767
当期変動額合計	1,375	1,375	1,375	—	38,767	38,767	41,517	41,517
当期末残高	490,623	440,623	440,623	490	152,884	153,374	1,084,620	1,084,620

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	490,623	440,623	440,623	490	152,884	153,374	1,084,620	—	1,084,620
当期変動額									
新株の発行	1,190	1,190	1,190				2,380		2,380
当期純利益					125,440	125,440	125,440		125,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								951	951
当期変動額合計	1,190	1,190	1,190	—	125,440	125,440	127,820	951	128,771
当期末残高	491,813	441,813	441,813	490	278,324	278,814	1,212,440	951	1,213,391

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,418	142,878
減価償却費	222,881	267,245
のれん償却額	—	13,953
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△500	△300
契約損失引当金の増減額（△は減少）	18,803	△18,803
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,403	1,566
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,640	—
受取利息及び受取配当金	△112	△162
支払利息	6,068	8,154
固定資産除売却損益（△は益）	1,133	118
本社移転費用	—	10,730
売上債権の増減額（△は増加）	66,472	△67,872
たな卸資産の増減額（△は増加）	384	△16,487
前払費用の増減額（△は増加）	△12,561	20,103
未払又は未収消費税等の増減額	△10,006	13,485
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,465	1,230
未払金の増減額（△は減少）	△9,529	21,070
前受金の増減額（△は減少）	13,755	△26,071
その他	8,814	△8,455
小計	320,321	362,385
利息及び配当金の受取額	112	162
利息の支払額	△6,120	△8,639
法人税等の支払額	△1,206	△2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,107	351,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,385	△32,345
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△231,570	△308,136
投資有価証券の売却による収入	23,549	—
差入保証金の差入による支出	—	△45,554
差入保証金の回収による収入	—	35,846
事業譲受による支出	—	※2 △133,875
その他	—	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,372	△486,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△198,388	△288,623
リース債務の返済による支出	△909	△226
株式の発行による収入	2,750	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,452	△86,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	199,459	△221,160
現金及び現金同等物の期首残高	446,605	646,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 646,064	※1 424,904

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
----	-------

工具、器具及び備品	3～10年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	209,645千円	230,465千円
前払費用	322千円	一千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社に対する主な資産及び負債として表示しておりました「買掛金」、「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度においては、主な内訳として表示しておりません。

なお、前事業年度の「買掛金」は26,807千円、「前受金」は8,917千円であります。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	350,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	250,000千円	350,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	468,504千円	792,785千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社との取引として表示しておりました「外注委託費」、「その他営業経費等」は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20以下であるため、当事業年度においては、主な内訳として表示しておりません。

なお、前事業年度の「外注委託費」は160,947千円、「その他営業経費等」は20千円であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
給与	172,612千円	240,319千円
販売支援労務費	330,002千円	413,882千円
減価償却費	4,939千円	8,802千円
貸倒引当金繰入額	1,403千円	1,566千円

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「支払報酬」、「法定福利費」及び「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「役員報酬」は61,427千円、「支払報酬」は23,963千円、「法定福利費」は27,893千円、「研究開発費」は27,937千円であります。

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
	27,937千円	28,256千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1,133千円	118千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,499	1,938,901	—	1,958,400
合計	19,499	1,938,901	—	1,958,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加1,930,401株及びストック・オプション行使に伴う新株発行による増加8,500株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,958,400	5,000	—	1,963,400
合計	1,958,400	5,000	—	1,963,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株発行による増加5,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	951

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	646,064千円	424,904千円
現金及び現金同等物	646,064千円	424,904千円

※2 事業譲受けにより増加した資産の主な内訳

当事業年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産 63,154千円

固定資産 70,720千円

資産合計 133,875千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部署が毎月の返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2参照

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	646,064	646,064	—
(2) 売掛金	650,908	650,908	—
資産計	1,296,973	1,296,973	—
(1) 買掛金	195,923	195,923	—
(2) 未払金	11,502	11,502	—
(3) 長期借入金（※）	524,900	525,019	119
負債計	732,326	732,446	119

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	424,904	424,904	—
(2) 売掛金	718,780	718,780	—
資産計	1,143,685	1,143,685	—
(1) 買掛金	197,154	197,154	—
(2) 未払金	32,472	32,472	—
(3) 長期借入金（※）	436,277	436,342	65
負債計	665,903	665,969	65

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間での市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成27年3月31日
差入保証金（※）	39,581	47,075

（※） 賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	646,064	—	—	—
売掛金	650,908	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	424,904	—	—	—
売掛金	718,780	—	—	—

4 長期借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,296	161,960	132,668	10,008	9,968	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	201,324	144,384	43,079	27,458	20,032	—

（有価証券関係）

1. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	23,549	12,640	—

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は退職給付制度を採用していませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）
売上原価	—	492
販売費及び一般管理費	—	459

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議	平成27年3月19日 取締役会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 58名
ストック・オプション数 (株) (注) 1	普通株式 59,700株 (注) 2	普通株式 19,200株 (注) 2	普通株式 52,000株
付与日	平成17年2月28日	平成18年4月28日	平成27年3月19日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役もしくは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年2月28日 至 平成27年2月25日	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日	自 平成30年3月20日 至 平成32年3月19日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年2月25日 定時株主総会決議 (注)	平成18年4月27日 臨時株主総会決議 (注)	平成27年3月19日 取締役会決議
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	52,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	52,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,000	15,600	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,000	1,000	—
失効	1,000	—	—
未行使残	—	14,600	—

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。

② 単価情報

	平成17年2月25日 定時株主総会決議（注）	平成18年4月27日 臨時株主総会決議（注）	平成27年3月19日 取締役会決議
権利行使価格（円）	350	980	1,360
行使時平均株価（円）	1,408	1,613	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	658.4

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成27年3月19日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年3月19日 取締役会決議
株価変動性（注）1	70.06%
予想残存期間（注）2	4年
予想配当（注）3	0円/株
無リスク利率（注）4	0.097%

（注）1. 平成23年2月から平成27年2月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成25年12月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	5,886千円	6,036千円
資産調整勘定	－千円	4,766千円
未払事業税	1,178千円	1,472千円
未払賞与	1,141千円	3,310千円
未払賃借料	－千円	4,417千円
契約損失引当金	7,147千円	－千円
繰越欠損金	13,802千円	12,719千円
その他	685千円	1,016千円
繰延税金資産（流動）小計	29,842千円	33,738千円
評価性引当額	△5,886千円	△7,314千円
繰延税金資産（流動）合計	23,955千円	26,424千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	6,000千円	3,710千円
資産調整勘定	－千円	12,805千円
資産除去債務	2,851千円	2,983千円
繰越欠損金	38,586千円	－千円
その他	－千円	721千円
繰延税金資産（固定）小計	47,439千円	20,220千円
評価性引当額	△43,036千円	△15,520千円
繰延税金資産（固定）合計	4,402千円	4,700千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	998千円	2,780千円
その他	－千円	650千円
繰延税金負債（固定）合計	998千円	3,431千円

（注） 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）	23,955千円	26,424千円
繰延税金資産（固定）	3,403千円	1,269千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.6%
役員報酬の変動分	0.8%	－
住民税均等割	2.1%	0.8%
評価性引当額の増減	△25.6%	△29.5%
税率変更による影響額	－	1.5%
その他	△2.4%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	12.2%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,103千円減少し、法人税等調整額が2,103千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（事業譲受）

当社は、ティアック株式会社より、ティアック株式会社の保有するボイスロギング事業を譲り受けることに関して、平成26年1月16日付にて基本合意書を締結し、平成26年3月31日をもって事業の譲り受けを行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受に係る相手先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 : ティアック株式会社
事業の内容 : ボイスロギング事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

コンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に通話録音ソリューション市場の拡大が見込まれる中、当社が当該事業を譲り受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤等の強化が見込めると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年3月31日

(4) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年3月31日から平成27年3月31日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
取得に直接要した費用	2,500千円
取得原価	127,500千円

3. 事業譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価の上限は250,000千円とし、同社の前年度の業績達成度、今後の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

(2) 会計方針

取得対価の増減が発生した場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額	69,757千円
発生原因	ボイスロギング事業の事業展開によって期待される、将来の超過収益力でありませす。
償却方法及び償却期間	のれんの金額については、5年間で均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	52,357千円
固定資産	342千円
資産合計	52,699千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.922%~1.634%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	7,873千円	8,001千円
本社移転に伴う増加額	—	9,182千円
時の経過による調整額	128千円	140千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△8,100千円
期末残高	8,001千円	9,224千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	セキュリティ・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,578,794	192,014	291,182	2,061,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	セキュリティ・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,955,596	306,783	628,168	2,890,548

（注）「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。前事業年度の金額については、当事業年度において用いた事業区分に組替えて算出しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	サクサ株式 会社	東京都 港区	10,700	情報通信システムの 機器及び部品の 開発、製造及び販 売並びにこれらに 付帯するサービス の提供	(被所有) 直接 28.0	販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	468,504	売掛金 前受金	209,645 8,917
							ソフトウェア の開発委託等	160,947	買掛金 前払費用	26,807 322
							事務用消耗品 等の購入	20	—	—
主要株主	日商エレク トロニクス 株式会社	東京都 千代田 区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 19.3	販売パートナ ー	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	307,729	売掛金 前受金	74,578 13,391
							ネットワーク 機器等の仕入 外注委託費	22,387 67,927	買掛金 前払費用	15,814 1,946
							事務用消耗品 等の購入	21	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	サクサ株式 会社	東京都 港区	10,700	情報通信システムの 機器及び部品の 開発、製造及び販 売並びにこれらに 付帯するサービス の提供	(被所有) 直接 28.0	販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	792,785	売掛金	230,465
							ソフトウェア の開発委託等	178,335	買掛金	27,461
主要株主	日商エレク トロニクス 株式会社	東京都 千代田 区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 19.3	販売パートナ ー	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	442,327	売掛金 前受金	181,776 3,693
							ネットワーク 機器等の仕入	90	買掛金	16,327
							外注委託費	82,743	前払費用	721

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	553円83銭	617円52銭
1株当たり当期純利益金額	19円86銭	64円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円75銭	63円75銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,084,620	1,213,391
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	951
（うち新株予約権（千円））	（—）	（951）
普通株式に係る純資産額（千円）	1,084,620	1,212,440
普通株式の発行済株式数（株）	1,958,400	1,963,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	1,958,400	1,963,400

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	38,767	125,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	38,767	125,440
期中平均株式数（株）	1,951,721	1,959,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	11,227	8,566
（うち新株予約権（株））	（11,227）	（8,566）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 15,600株	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 52,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社取締役及び監査役は、平成27年6月23日開催予定の第14回定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、同株主総会において下記候補者の選任を諮り、承認決議をもって正式に選任される予定であります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役候補

(再任)

代表取締役社長 大西 新二

取締役 天田 貴之

社外取締役 牧野 昌彦

・退任予定取締役

取締役 土屋 博一

・監査役候補

(新任)

社外監査役 三村 摂

社外監査役 田中 達也

(再任)

監査役 渡辺 俊一

・退任予定監査役

社外監査役 飛田 和男

社外監査役 出澤 秀二

・補欠監査役候補

(再任)

補欠監査役 佐藤 東樹

③就任予定日

平成27年6月23日